

市長定例記者会見 2009年12月24日

- ・ 日 時 平成21年12月24日（木）午前11時00分～
- ・ 場 所 本館3階第1会議室
- ・ 記者数 13人

議題 「今年1年を振り返って」について

「来年の抱負」について

（市長）

今年最後の記者会見となります。1年間、大変お世話になりました。今年は市制施行120周年という記念すべき年を迎えまして、年明けの2月には記念式典を行い、先日は記念シンポジウムを開催させていただき、これまで本市が歩んできた歴史を振り返り、「『坂の上の雲』のまちづくり」のさらなる飛躍・発展を目指して、市政にまい進した1年でした。先般、今年の漢字というのは「新」という字に決まりましたが、一番大きな政治的な出来事と言えば、8月の衆議院議員総選挙を経て政権交代が実現したことかと思えます。また今年も、経済問題が非常に深刻な1年でした。アメリカの金融不安に端を発した世界的金融危機のあおりが日本経済にも影響を及ぼしまして、厳しい経済・雇用情勢からのスタートでした。国は冷え込む景気のためさまざまな政策を実施しておりますが、地方との連携というものが必ずしもうまくいってなく、いろいろな混乱と地方の負担を招いたところがございます。また高速料金の割引サービスが実施されまして、とりわけ四方を海に囲まれた四国の足であるフェリー航路の廃止や減便等が現実になったという非常に厳しい結果を招いたことはご案内のとおりであり、こうしたひずみというものをあまり考慮することなく、政策を実施したということが証明されたようにも思っております。今後、国と地方の協議機関の設置、恐らく来年の通常国会で法制化されると信じておりますが、地方との連携、地方の声を聞くということを重視していただきたいと思っております。またこの新政権では、高速料金を無料化するという方針を掲げておりますが、現在の1,000円という政策ですらあのような結果が出ていますので、メリット・デメリット、地方の実情をしっかりと把握していただいた上で判断を願いたいと思っておりますし、また全体的な問題につきましても、しっかりとしたビジョンを掲げて取り組んでいただきたいと思っております。

今回の衆議院議員総選挙では、各政党のマニフェストによろやく地域主権、地方分権、この推進が明記をされました。当然のことながら来年以降、このことは大きく進展するものと期待をしておりますし、また時代の要請でもあろうかと思っております。また行政刷新会議による事業仕分け、あるいは現在検討されている子ども手当など、いろいろと地方と密接に関わってくる問題がたくさんできておりますので、この辺りの国の動向にも注視するととも

に、先ほど申し上げました国と地方との協議の場の早期設置を強く要望してまいりたいと思います。自分の立場としては、すべて「松山のためになるのか、地方のためになるのか」ということを最優先に考えて行動を起こしていきたいと思います。

経済では、冒頭にも触れましたが、景気の落ち込みや円高の影響もあって企業の倒産や撤退が相次ぐ厳しい雇用情勢が続いております。また一部には、エコポイント制度やエコカー減税の導入などで多少の刺激はあるものの、全体的にはデフレ傾向に陥るなど、今後もますます予断を許さない状況が続いていくものと思われます。本市もこうした情勢を受けまして、民生費を始めとした行政需要が膨らみ続けておりまして、さらなる厳しい財政運営を覚悟しなければならない状況であることから、本市独自の行財政改革や集中改革プランの実施、さらに重点的な取り組み事項を設定しまして、基本中の基本である「削るべきは削るが、やるべきことはやる」という姿勢をより強固にし、引き続き中長期的展望に立った財政基盤の強化に努めてまいりたいと思います。

こうした中、本市にとっては、大変面白い話題もございました。それはわたしが就任して以来取り組んできた「『坂の上の雲』のまちづくり」への追い風ともなるスペシャルドラマの放送でございます。これは本市を全国に情報発信する絶好の機会と捉えまして、各種宣伝活動はもとより、わたし自身もトップセールスとして、東京、名古屋、大阪を中心に大手旅行会社や交通事業者の方のところに直接足を運びまして、思いをお伝えすることで松山旅行の商品化が実施されることになるなど、積極的なPR活動を展開しているところであります。厳しい情勢でありますことから、今後におきましても可能な限りの働き掛けを行って、より一層本市の活性化につなげていきたいと思っております。

また懸案でございましたラフォーレ原宿松山跡地につきましては、粘り強く交渉を続けるなど現場の職員が大変頑張ってくれ、そして地元の熱意も伝わる中、再開発計画がこの情勢の中で動き出したということは、大変喜ばしく、大街道の入り口に再びにぎわいをもたらす道筋ができるものと、本当に民間事業予定者等関係者の皆さんに感謝を申し上げる次第でございます。

次に水問題でありますけれども、今年も春先からの少雨などによりまして、3年連続となる渇水対策本部を設置するに至りました。地下水については、これまで経験したことのない水位を記録するなど、時間給水に踏み切らざるを得ないぎりぎりの状況になりましたが、早め早めの対応と時間給水を実施する直前にまとまった降雨がもたらされたこと、これまでの節水型都市づくりへの取り組み、そして市民の皆さんや農業用水、工業用水利用関係者のご理解とご協力によりまして、時間給水を回避し難局を乗り越えることができました。新規水源の確保については、実現性、安定性、コストの面から総合的に判断をいたしまして、黒瀬ダム未利用水からの分水をお願いしているところであります。本当に水問題というのは一足飛びに解決するものではありませんが、これからも引き続き、誠心誠意、粘り強く取り組んでいきたいと思っております。

次に、課題でありました城山公園整備事業については、第一期の整備計画が来年の春に完成する見込みとなりました。史跡を眺望しながら四季折々を感じられる憩いと安らぎの広場となるセントラルパークが登場することになります。市民の皆さんはもとより、観光客の

方々にとりましても松山の新しい魅力を堪能していただけるにぎわいのあるエリアとして、大きな役割を果たしてもらえと思っています。

9月議会において全会一致でご承認いただきました松山市歩きたばこ等の防止に関する条例については、市内の7カ所を歩きたばこ等禁止区域に指定し、12月1日から施行いたしました。これにより公共の場では市民一人一人がルールやマナーを守って、安心して快適な生活環境を営む足掛りができたのではないかと思います。

また消防力の向上として10月から運用を開始した消防救急艇「はやぶさ」の導入によりまして、中島を含めた島しょ部における搬送時間の大幅な短縮、災害に強いまちづくりとして自主防災組織の結成率が99.9パーセント、さらに公費負担による防災士の有資格者数が858名。人口367万を数える横浜市が第2位の600人台ですから、これを大幅に上回る全国第1位の有資格者数になっておりますが、こうした方々のご協力もいただきながら、引き続き安全・安心なまちづくりに取り組んでまいりたいと思います。

脱温暖化と産業創出を目指す松山サンシャインプロジェクトでは、地域の特性を生かした太陽エネルギーの有効活用を展開している取り組みが評価されまして、NEDO（補）、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構でありますけれども、この新エネ百選に選定されるなど太陽エネルギーの活用を核にした事業を展開しておりまして、太陽光発電の設置者に対する補助金の交付、企業が社会貢献として活用できる自治体初となりましたグリーン電力証書の販売、全国初のソーラーラジコンカー耐久レース等を実施しました。また産業創出関連では、愛媛県と本市で誘致しましたCEL COSOLAR ENERGY（セルソーラー エナジー）株式会社の太陽電池関連工場が完成するなど、それ以前に誘致したNPC（エヌピーシー）と含めて、今後も太陽光発電の導入を促進するとともに、ソーラー関連産業の創出・拡大を積極的に図ってまいりたいと思います。

教育・文化面では、第12回俳句甲子園全国大会で県勢8年振りとなる優勝に松山中央高校が初めて輝くほか、これまで幻の句集といわれました「なじみ集」が子規記念博物館に収蔵されるなど、ことばの文化を育ててきた本市に、感動や新たな発見を与えるものとなりました。

毎年明るい話題を提供してくれるスポーツでは、今年は年明け早々にスノーボードの青野令君が、世界選手権ハーフパイプで日本勢初となる優勝を成し遂げるという明るい話題をまず提供してくれました。来年2月にカナダ・バンクーバーで開催されます第21回冬季オリンピックには必ずや代表となってもらい、オリンピックにおいても同様の活躍をしてくれるものと期待しているところであります。また夏には第37回日米大学野球選手権大会の初戦、そして2009全早慶野球戦が坊っちゃんスタジアムで開催され、スタンドは大いに盛り上がりました。来年は坊っちゃんスタジアムが開場10周年を迎えますので、4月には本市で秋季キャンプを行っている東京ヤクルトスワローズが、10周年というものにご配慮をいただいた結果、読売ジャイアンツとの2連戦を坊っちゃんスタジアムで開催していただける運びとなったほか、8月には東京六大学野球初めての試みとなりますオールスター選手によるゲームを開催する予定など、来年もスポーツで地域が盛り上がるのではないかと期待をしているところであります。一方これまで、それぞれのスポーツ界をけん引してこられました女

子マラソンの土佐礼子さん、女子ビーチバレーの佐伯美香さんが現役引退を発表されたことはご案内のとおりであります。これまでのご活躍に心から敬意を表させていただきますとともに、今後は本市のスポーツかがやき大使としてご活躍いただき、スポーツで活気のあるまちづくりにご協力をいただけたらと思います。

以上で簡単ではございますが1年を振り返らせていただきました。来年も引き続き、これまで築いてきたまちへの愛着や誇りを重く受け止めながら、本市のさらなる発展に結び付けてまいりたいと思います。新年は1月31日、コースを一新し、リニューアルされた第48回愛媛マラソンが開催されます。制限時間も4時間から6時間に延長するなど、市民マラソンの要素が付加されましたので、これまで以上に多くの参加者が見込まれ、本市の活性化につながるものと期待するとともに、地域に根ざした大会へと発展させたいと思います。

最後になりますが、7年前小説『坂の上の雲』のドラマ化が発表されて、先月29日から放送が始まりました。11月29日から12月20日までの坂の上の雲ミュージアムの入館者数が前年比の3.3倍、子規記念博物館でも2.1倍になるなど、ドラマ効果がじわじわと出てきております。来年はドラマの放送に合わせまして、3月にロープウェイ駅舎にスペシャルドラマ館がオープンする予定でございます。そして4月から半年間にわたって興居島や中島といった島しょ部の恵まれた自然や豊かな農水産物、地域に伝わる歴史、文化等、島の魅力を伝える松山島博覧会「しまはく」など、多数のイベント等が開催されます。ドラマと「しまはく」が絡み合った中で、その効果を一過性のものに終わらせることのないよう、市民の皆さん、民間事業者の皆さんと一緒に観光交流人口の拡大につなげていけるよう、知恵と工夫を凝らしまして、精一杯頑張っただけでございますのでどうぞよろしくお願いいたします。わたしからは以上でございます。

(質問)

子ども手当に関して、地方にも一部負担を求めるという方針が決定されたが、その件についてどう考えているのか。

(市長)

まず今回の子ども手当という問題については、財源論が優先されて、こうした発表になったと思います。本来、国が決定した政策は、地方分権の理念・趣旨から言えば、全額国負担であるべきであり個人的には誠に残念であると思っています。ただ恐らくこれは経過措置だと思いますので、次の年から全額給付に入っていくわけですから、そのときにこの制度の根幹にかかわる議論をもう一度していただくことによって、今申し上げた給付というものを国が決めた場合は、国の負担というような議論を当然していきたいと思っています。今回は、決定に至る過程において地方と協議の機会がなかったことは非常に残念であります。そこで一刻も早く、先ほど申し上げました協議機関の設置を本当に早く実行していただきたい。協議機関があれば、当然のことながらこうした問題について地方との協議という過程が入るようになってきますので、より一層現場の声を受けた形での政策展開につながるのではないかと思います。また子ども手当は、例えば所得制限を行った場合でも、現場は混乱なく実施する方法がありました。ですから、そういう声も届けたかったのですが、なかなか政府全体には

行きわたらなかつたところもありまして、むしろ今回の方針だと現場は大変ですから、そこに関わるシステム開発から事務作業に伴う経費については、当然のことながら全部国庫負担で対応していただかなければならないと考えておりますので、このことについては強く求めていきたいと思っています。

(質問)

鳩山政権が誕生して100日を迎えるが、市長は新政権をどうみているのか。また採点を付けるとすると何点か。

(市長)

採点という、分からないです。政権を担うということは初めてでありますから、多少の混乱はあるだろうと思っておりましたが、新しいことにチャレンジしようという意気込みと、それから初めて政権を担うという戸惑いと両方が混在している中で、3カ月間が経過したのではないかと考えています。今一番混乱しているのは、意思決定のシステムをどうするのかということを探索しながら行っているように見えますので、早く道筋を明確にしたらいかがなものかなと思います。それからマニフェストの呪縛、以前にも申し上げましたが、根幹に関わるところは変えるべきではないと思いますが、現状に照らし合わせて変えるべきものはあるという中で、やはりマニフェストの呪縛というものから、すべてががんじがらめになる必要はないわけでありまして、現場を見て実行できないのであれば、理由をしっかりと説明して方針転換を国民に訴えれば、その理論がはっきりしていれば受け入れられると思います。そうした作業が少し物足りないなと感じています。一方、事業仕分け等々で、今までまったく我々から見てもなかなか表に出てこなかった諸問題があぶり出されたことについては、大きな前進なのかなとも思っています。後はこれから、まだこの段階では全然見えていませんが、例えばアメリカとの外交関係にしても、交渉事ですからいろいろな駆け引きもあるのでしょうが、本当にその目指すべき道筋があるのかないのかが今のところ見えていない。目指す道筋があれば、あるという前提で見れば理解できますし、ないのであれば大変なことになると思いますので、その辺りがまだ見えないので方針というのをもう少し明確に出すべきではないかと思っています。

(質問)

子ども手当の所得制限は見送ったが、市長自身はどのように考えているか。

(市長)

個人的には所得制限があっても良かったと思います。事務作業の問題でいろいろと言われていたのですが、今の児童手当には所得制限があります。この所得制限は非常に複雑な仕組みでして、国民年金と厚生年金の種別によって所得制限の限度額が違います。ここでまず複雑になります。それから扶養親族等の数によって、0人か1人か2人か3人かなどで、またここでも所得制限の限度額が変わってきます。それを、今回の子ども手当の所得制限に当てはめたら、現場は大混乱でした。しかしむしろこの複雑な所得制限の仕組みを、例えば年金

種別や扶養親族等の数による限度額の区分をやめてシンプルにし、一律の所得制限限度額とすれば、地方の事務というのは簡略化できたと思います。ですから、今の児童手当の給付対象者については新しく子ども手当が実施された場合でも、小学生までは我々のところですので事務処理が完了していますから、その人たちは子ども手当の手続きをしたというみなし規定をつくって移行させ、その上で年金種別や扶養親族等の数による所得限度額の区分をなくせば、最初の中学生の入力作業だけは手間が掛かかりますが、後の事務は簡略化できたと思います。マスコミ報道を見ていると所得制限はとてつもない事務作業がかかるからうんぬんという記事がありましたが、実は今申し上げたことを行えば意外とシンプルにできたんです。むしろ今回のほうが大変なのではないかと思っています。

(質問)

子ども手当の事務費負担を求められた場合、負担しないと明言している自治体も一部にはあるが、市長はどう考えているのか。

(市長)

これからの議論次第でしょう。今は、そこまでのことはまったく考えていませんが、今回は1万3,000円という初年度の支給額の問題を議論して、今回の答えが出てきているわけですから、次の年から本格稼働するときに、どういう理論でこの問題を整理するのかということセットで見ないと判断できないのかなと思っています。

(質問)

名古屋市は市民税の一部減税を決めたが、松山市の今後の可能性は。

(市長)

名古屋とか東京などの大都市圏とは税収構造が違います。ご案内のとおり市町村というのは固定資産税が主たる財源になっています。当然のことながら、大都市部は税収が大きいのです。自主財源比率も全然違いますから、名古屋市ができるから他の自治体もできるという話ではないです。ただ我々もある程度のことは何か考えて、個人住民税ではなく、例えば手続きに掛かる経費とか、そういうものでできるものはないかというのは、今検討をしている最中で、まだ結論は出ていません。

(質問)

18日に、えひめ教科書裁判を支える会が、観光産業振興課が各戸に広報回覧、それから教育委員会が教育長名で小中学校に番組視聴を呼び掛けるチラシなど配布したことを受けて、同会が憲法19条の思想・信条の自由の侵害や特定商品援護を行政が行ったことに対する意見書を出したと思うが、そのことに対する市長の意見を伺いたい。

(市長)

別に強制しているわけではなくて、まさに郷土の先人たちがこうした形で全国に取り上げ

られているので、興味を持ってくださいということです。見なければいけないとかを言うて
るわけではなく、議論はかみ合わないのではないかなと思っています。

(質問)

現場である観光産業振興課と教育委員会がこうしたことを行っていたことを市長は知っ
ていたのか。

(市長)

後で聞きました。

(質問)

行った後に聞いたということですね。

(市長)

はい。

(質問)

分かりました。

(市長)

市では意見はいつでも聞いていますし、公開質問状であろうがなんであろうが差別化はい
たしません。市にはわくわくメール制度がありますから、同じように意見としてお聞きし、
ご回答するという形になると思います。ただその中で、あの文章について一つだけわたしか
ら申し上げさせていただくと、少し考えてほしいと思ったのは、作者の方はご存知の司馬遼
太郎氏ですけれども、「司馬は」と呼び捨てる、敬称を使っていないのはいかがなものかな
と。お亡くなりになってはいますけれども年も上の方ですし、それから国民的文学ともいえる
作品をたくさん残された昭和の代表的な小説家の方ですから、せめて司馬氏とかです、司馬
さんというぐらいは使われるべきかと思っています。

(質問)

地方交付税が1兆円以上増額されるということであるが、鳩山政権が地方に対して今まで
と違うスタンスを見せているなというような実感はあるか。

(市長)

この地方交付税は、三位一体改革以降すさまじい勢いで減らされてきたわけです。財政運
営の根幹にも関わるところですから、その改革により苦境に陥った自治体がたくさんあるわ
けです。ですから、この修復というか、増額というよりも以前のようにまではいかなくても、
考慮すべきかと、一方的に減らされてきてきましたから、ここにきて今回増額というような
結果としては、前年と比べて増額ということの判断をしたということは、地方重視の現われ
だと思っています。この点は、原口総務大臣が非常に頑張ったと思います。

(質問)

10月末に山田東京都杉並区長らとともに活力ある日本をテーマにした政治的団体「良い国つくろう日本志民会議」を立ち上げ、来年の2月から国民に働き掛けるということだったと思うが、どういうふうに進めていくのか。

(市長)

以前も申し上げましたが、政治に関心を持つ人が各地で増えてくれば、それだけ政治を見る目が厳しくなり、その結果、政治の質も高まっていくということには賛同いたしましたので、勉強会を通じてそういうことに興味を持たれる方、またいろいろな考えの方がいらっしやると思います。ともかく現場を経験してきた人たちが直接いろいろな経験を伝えていくことによって、関心を持つきっかけができるということに関して言えば非常に好ましいことだと思います。2月には勉強会を開催してみたいという話がいくつか出てきているようなので、時間がある人が参加する。わたしも都合がつけば、プライベートでお手伝いしようかなと思っています。

(質問)

暫定税率廃止が見送られ、形を変えてということになったが、先ほど言ったフェリー航路などとの関係からすれば地方としては良かったということになるのか。

(市長)

難しいところです。バランスだと思います。暫定税率の問題というのは、ただ単に税金を引き下げるか、据え置くかという話だけではなく、その財源というものが地方の事業にも深く関わっていますので、すべての分野に影響がでてまいります。したがって、その状況とそれから今の税収見込み等々を総合的に判断する中で決めていく必要があると思っています。つまびらかなことは国にいるわけではないですから分かりませんが、非常にどちらにしても賛否両論あったと思いますので、その議論の結果なされた行為なのかと冷静に受け止めています。

(質問)

来年は参議院選挙や県知事選挙が予定されているが、どういった選挙になると思うか。

(市長)

現在、民主党の立場からすれば単独過半数を狙って安定政権、衆議院・参議院ともに過半数を獲得し安定政権の充実を目指す大きな選挙でしょうし、自民党からすればそうはさせまいという次なる衆議院議員総選挙に向けての大きな試金石となる選挙に位置付けられてますでしょうから、大変激しい選挙戦になることは間違いないと思います。特に民主党の場合は、衆議院の過半数を獲得しているから参議院も過半数を獲得し安定的にというのが目指すべきところになると思いますが、自民党の場合は、本当に党の運命を懸けた勝負の選挙になるのかなと思っています。

(質問)

「しまはく」のことについて、一過性のもので終わらせてはいけないという話があったが、それに対してどういう取り組みが必要であると考えているのか。

(市長)

一過性というのは、「しまはく」とは直接関係はないのですが、要は、『坂の上の雲』のまちづくりというのは、地域に埋もれている文化的な遺産を掘り起こして、見つめ直して磨いてつなぎ合わせていこうという呼び掛けでした。最初から、ドラマは想定していないという考えの下にまちづくりを行ってききましたので、本当にドラマ化がまちづくりの最中に決定したのは大変幸運だったと思いますし、NHKには本当ありがとうございますと申し上げたいと思います。今回のドラマにはそういう背景がありますので、3年間にわたっての放送というのもまちづくりとの連動ということに関して言えば、恵まれた条件になっているので、じっくりと構えていける時間があると思っています。通常の場合は、ドラマが決まるとそれを活用してまちづくりという形になるので、多々にして一過性に終わってしまうケースが見られます。松山はそういう結果にはならないように、本物志向でしっかりと地に足つけた魅力づくりと、それからドラマ終了後も観光客を逃がさない工夫というものをいろいろな面で考えていきたいということから、一過性に終わらせないということをあえて使わせていただきました。その中身というのは、例えば今回松山に坂の上の雲のファンとして初めて訪れる人もたくさんおられると思います。そうした方々に坂の上の雲ミュージアムにしても、それから3月から始まるスペシャルドラマ館にしても、「来年は中身が変わっています」というメッセージをしっかりと伝えたいと思っています。「毎年変わっていくんだ」というメッセージをしっかりと伝えるとともに、それから、旅館業界、商店街、それからタクシー業界等々も含めて、今回来た方々をいかに松山ファンにするかというところに力点を置いてほしいというお願いをしております。初めて来られた方々に好印象を持っていただけたら、この方々が松山ファンとなってそれぞれの地域に帰った後、松山のPRを果たしてくれるようになりますから、このことは次なるステップを考えたときに非常に重要な要素になってきますので、そのおもてなしの体制づくりというのが一過性に終わらせないための大きな大きなポイントになってくると思っています。それからもう一つは、青春時代の思い出を刻むことによって将来のリピーターを確保するという事に思いを馳せて、修学旅行の誘致等々に力を入れているのも、一過性に終わらせないまちづくりの一環であると思っていただければと思っています。それともう一つは、単に坂の上の雲だけではなくて、島しょ部を中心に「しまはく」も開催されます。来年はPRのときですが、松山だけではなく松山市の周辺、あるいは愛媛県内にも魅力あるスポットがたくさんありますから、こうしたところを一度来ただけでは回りきれないので、さまざまな魅力の情報発信というのも、一過性に終わらせないための一つのポイントになってくると思っています。

(質問)

雨水タンクの設置補助制度について、一部市民がまったく負担なく設置していると指摘する報道があったが、そのことの見解を伺いたい。

(市長)

こういう制度をつくるときは、設置に掛かった費用の何分の何、上限いくらというのを出していますから、当然そのルールというものに基づいて申請をしていただけるものということで実施していましたが、どうも様子がおかしいという情報もたらされ、一時的に調査をするということで、速やかにストップしました。これは法的な問題も関わってきますので、顧問弁護士の先生等とも相談をして、詳細な調査等々を行っているところです。事実であれば大変残念です。

(質問)

来年の参議院選挙に向けて、前回の首長連合のような取り組みは十分考えられるか。

(市長)

突然のことなので、分かりません。あの時はどうしてかという、6月の段階のマニフェストを見たら、どの政党のマニフェストにもほとんど地方分権が書かれていませんでした。それが動機でしたから、それぞれの段階で政策課題もありますから、あるとも言えないし、ないとも言い切れないと思います。

(質問)

国が地方の義務付けを見直すという話があったが、地方の要求は結果的に3割程度しか通らなかったが、それに対する評価を伺いたい。

(市長)

まだまだですね。だから今の段階というのは、恐らく以前にも申し上げたのですが、例えば地域主権・分権を考えたときというのは、今の国の立場から見れば、これをあげる、これをあげない、地方の立場から見れば、これをください、これはいらぬという次元で進んでいる段階だと思います。でも本来の地域主権というのは、国が一体何をやるべき機関なのか、これを徹底的に精査してそれを確定させたら、そこに集約するシステムと組織をつくって、それ以外を地方にという仕分けが進むようになります。この議論というのはまさにこれからです。そのために設置すべきなのが、法定の協議機関でもあり、ある意味では民主党下で言えば、国家戦略室がそうしたことを行うのかなとは思いますが、この議論は時間がある程度かかると思います。いずれにしても、そこから生まれてくる話なので、その議論を早くスタートしていただきたいなど、今の義務付け・枠付けは、まだ1合目とか2合目という話かと思えます。

(質問)

とりあえず今の段階で3割程度できたと思うか。

(市長)

いや、足りないです。

(質問)

全然、足りないか。

(市長)

非常に牙城は固いです。

(質問)

スペシャルドラマ「坂の上の雲」が何回か放送されたが、見た感想は。

(市長)

見た段階で、今までのドラマと違うなと思いました。いろいろな場所でロケをしているのが分かりますから、スケールが大きいというのがドラマ全体の印象、そして完成度の高さを感じました。それから何よりも毎回毎回、「伊予の松山」というナレーションを繰り返し繰り返し流していただいていますから、そのたびごとに松山という地名がご覧いただいている方々の記憶の中に刻み込まれていくというのは、市長として、とてもありがたいと思っています。